



新体制のもじりの

農業委員会活動について研修

神崎郡農業委員会協議会は、10月19日、神河町の大河内保険福祉センターで神崎郡農業委員会研修会を開き、管内の農業委員・農地利用最適化推進委員約60人が出席した。

研修会の講師として、県内でいち早く新体制に移行した猪名川町農業委員会の大下章会長が、農業委員と推進委員の役割分担や遊休農地対策などの取り組みについて講演。

農業委員と推進委員は、日常業務の内容には差が無く、両委員が連携して遊休農地の借り手探しや新規就農者の就農地探しに取り組んでいることや、障害者福祉施設の就労支援事業の一例として遊休農地をあっせんした事例なども紹介した。

また、推進委員は任意で総会へ出席するが、独自の取り組みとして毎月農地利用最適化推進

神崎郡農委協議会

委員会を開いていることを紹介。総会での議事内容や各委員から提出された活動記録カードの内容、農家から相談があった事項などを事務局が報告し、情報の共有を図っていることなどを説明した。

消費税率の軽減税率制度説明会 県内各地の税務署で順次開催

農林水産省・国税庁

農林水産省は10月17日、2019年10月から始まる消費税率の軽減税率制度について、国税庁が各地で開く説明会について通知を出した。

軽減税率制度は、外食やケータリングなどを除く飲食料品を対象に、標準税率10%が8%に軽減される。消費税の課税事業者は、取扱商品や仕入れの適用税率を確認しておく必要がある

発行所

一般社団法人
兵庫農政協議会
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫農政協議会館内

主な内容

- ◆28年産米生産費……………二
- ◆農業者年金加入推進
任期中に加入者1人確保を呼びかけ……………三
- ◆ベストレシピングランプリ……………三
- ◆遊休農地解消対策実施要項策定 佐用町……………四

る。さらに、税率を区分して帳簿や請求書を作成しなければならぬ。

県内での事業者向け説明会は大阪国税局が管轄し、12月8日まで開催する予定で、納税地以外の市町で説明会に参加することも可能。各市町の開催日は、国税庁のホームページ (<http://www.nta.go.jp/zeimokubetsu/shohu/keigenzeitsu/index.htm>) で確認できる。

改正生産緑地法等について研修

都市地域農業委員会会長・事務局長会議

県農業会議は10月18日、県農業共済会館で、三大都市圏特定市の農業委員会を対象に、都市地域農業委員会会長・事務局長会議を開催した。

全国農業会議所の阿久津正部長が、今年4月に成立した改正生産緑地法等について説明。生産緑地の面積要件や農家レストラン・直売所施設の建築規制の緩和、田園住居地域の創設などを話した。

出席者からは、生産緑地の面積要件が緩和されることで、開

発に伴う道連れ解除を防いだし、追加指定が可能になる対象農地が増えるため、各市で条例改正に向けた検討が進められていることなどが報告された。

一方で、田園住居地域の導入については、農地課税の取り扱いは不透明であることや、指定された地域では開発が規制されることなどが課題となっており、検討は進んでいない状況が報告された。

また、現在検討されている都市農地の貸借の円滑化に関する法律案の概要についても説明を受けた。阿久津部長は「納税猶予が引き続き受けられることになれば、都市地域での農地の活用促進が期待される」と話した。

29年産米 兵庫の予想収量

10アール当たり502キログラム

(10月15日現在)

近畿農政局は10月31日、同月15日現在の兵庫県の平成29年産水稲の作付面積と予想収穫量を発表した。

子実用の作付面積は、28年産より4000ヘクタール少ない3万660

11月は「農業者年金」加入推進強調月間

農業者の老後生活を安心できるものに「農業者年金」にぜひ加入しましょう！

11月の毎月曜日にはラジオCMを放送

11月は「全国農業新聞」普及推進強調月間

農地利用の最適化は農業者等への情報提供から
月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

0.1%（うち主食用は3万5100ヘクタール）で、1.7%のふるい日幅で選別した10アール当たりの予想収量は前年産並の502キログラムとした。

作柄の概況は、穂数がやや多く、1穂当たりのみ数がやや少なくなつたことから、全もみ数は「平年並み」とした。登熟は、8月以降、気温・日照時間が平年を下回る時期があったものの、夜温が低く気温日較差が確保されていることから「やや良」が見込まれるとした。

農家等が使用しているふるい目幅ベース（近畿は1.80%）の作況指数は、県南100、県北100、淡路101で、県全体では100としている。

28年産米生産費

1万4584円 / 60キロ

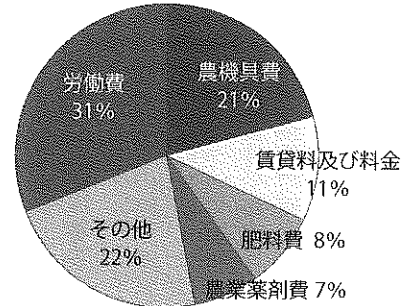
農林水産省

農林水産省は10月6日、平成28年産米の生産費を取りまとめた。資本金子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」）は、60kg当たり1万4584円で、前年産に比べ806円（5.2%）減少。10kg当たりでは12万9585円で、前年産に比べ3709円（2.8%）減少した。

60kg当たり全算入生産費のうち、物財費は8681円（前年産比5.2%減）、労働費は3886円（同3.1%減）だった。

10kg当たり労働時間は23.76時間（同1.8%減）、1経営体当たり作付面積は164.6ha（同2.7%増）だった。

生産費の主要費目の構成割合（60kg当たり）



29年全国の耕地面積

444万4千ヘクタール

農林水産省

農林水産省は10月27日、平成29年耕地面積（7月15日現在）をとりまとめ、発表した。

全国の耕地面積は444万4千ヘクタールで、前年に比べ2万7千ヘクタール（0.6%）減少した。

91.4%だった。

第39回若手地域農業リーダー育成研修団

ブラジル農業視察へ結団式

このうち田は241万8千ヘクタール、畑は202万6千ヘクタールで、前年に比べそれぞれ1万4千ヘクタール（0.6%）、1万3千ヘクタール（0.6%）減少した。水田率は前年同率の54.4%だった。

10月24日、県立播磨農業高等学校で、第39回若手地域農業リーダー育成研修団結団式が開かれた。

兵庫県の耕地面積は7万4200ヘクタールで、前年に比べ500ヘクタール（0.7%）減少。水田率は

兵庫みどり公社が主催したもので、公社の新岡副理事長が「国際的な経営感覚や視野を培い、笑顔で帰国してくだ

さい」と話したほか、実行委員長である岡林播磨農業高等学校長が「今回の経験が財産になるように、頑張ってきてください」と励ましの言葉を述べた。また、県農業経営課の近藤課長、県教育委員会高校教育課西田副課長からも祝辞が贈られた。

研修生は県内の農業高校生9名と県立農業大学校生2名の11名（男子生徒6名、女子生徒5名）で、代表より「今回の体験を兵庫県農業の発展に役立てたい」と力強い答辞が述べられた。

研修団は、11月4日～11月17日の14日間、ブラジル連邦共和国のサンパウロ、パラナ州の農業を視察。本会の前田美嘉次長兼担い手支援課長も副団長として同行する。

新規就農希望者バスツアー 県内先進農家の生の声を聞く

農業 県議会

県農業会議は10月15日、県内での就農希望者が先進農家などを巡るバスツアーを実施した。各地の農業経営の現場を肌で感じてもらい、県内での就農を考える機会を提供しようというもので、10代から60代までの男女33人が参加。県外からも大阪府や奈良県などから14人が参加した。

バスで三宮を出発した参加者らは、篠山市の(株)丹波篠山かまい農場を見学。代表取締役の構井友洋さんから地域ブランドの丹波篠山黒枝豆の栽培について説明を受けた参加者らは、栽培の苦労や黒枝豆と一般の枝豆の売り上げの違いなどについて質問した。

バスを離れた参加者からは、ブランド力の重要性や有機農業の大変さ、販路開拓など農業経営の難しさについて勉強になったなどの意見が出た。

ツアーを終えた参加者からは、ブランド力の重要性や有機農業の大変さ、販路開拓など農業経営の難しさについて勉強になったなどの意見が出た。

市長に農業振興施策に関する意見書を提出

丹波市農業委員会

丹波市農業委員会は10月30日、谷口進一市長に「平成30年度丹波市の農業振興施策に関する意見書」を提出した。

意見書の提出は毎年実施しているもので、新体制に移行してからは初めて。古倉一郎会長のほか、代表の委員らが意見書の内容に基づいて市長と意見交換した。

丹波市農業委員会は、今後

も豊かな農村環境を守り、農業を基幹産業として持続させるため、農業者の立場から行政など関係機関に働きかけ、連携を図っていく。

意見書の主な内容は次のとおり。

①農業の担い手・後継者対策、②農地維持・管理、③有害鳥獣対策、④丹波市ブランドの確立、⑤農家所得の向上など。

農業者年金加入推進 任期中に加入者1人

確保を呼びかけ

南あわじ市農業委員会

南あわじ市農業委員会は10月13日、農業委員と農地利用最適化推進委員が集まる地区協議会で、農業者年金の制度説明会を開催した。

この地区協議会は毎月開催しているもので、農業者年金制度への理解を深め、普及推進の強化を図るため、協議会の中で研修の時間を設けた。

県農業会議が午前と午後の2組に分かれた委員ら49人に制度を説明。午前は加入推進

部長の森光男会長職務代理者、午後は竹田孝司会長が、それぞれあいさつで「農業委員と推進委員は任期中、1人につき加入者1人を必ず確保しましょう」と呼びかけた。

県農業会議は、制度説明のほか、農業者年金を知らない農業者がいないよう、地域で積極的に話題にもらうこと、委員ら自身や家族の中に加重要件を満たす人がいれば加入を検討することなどを依頼した。

農委の活動強化について研修

職員協議会

県農業委員会職員協議会は、10月31日、神戸市の県農業共同会館で、平成29年度県内農業委員会職員事務協議会（研修大会）を開き、農業委員会事務局、各農林（水産）振興事務所職員など63人が出席した。

全国農業会議所の稲垣照哉

事務局長代理が「農業委員会の活動強化と農地利用最適化の推進について」と題し、全国の活動事例を交えて講演した。

その後、参加者が2グループに分かれ、農業委員会法の改正に伴う農業委員会の活動と課題、遊休農地の非農地判断をテーマに分散会を実施。

ベストレシピピグランプリ

秋山佐登子委員の応募レシピも掲載中

全国農業委員会女性協議会（事務局・全国農業会議所）は、各府県の女性農業委員組織から集めた料理のレシピを、「全国農業新聞の献立」(cookpad公式キッチン)に掲載している。

兵庫県からは丹波市農業委員会の秋山佐登子農業委員が「梅シロップ入りトマトケチャップ」を応募。手軽に作れて、安心・安全な無添加ケチャップなので、地元親子料理教室でも好評だといふ。

地域の特産物や郷土料理、農業委員会活動の周知につながるレシピが対象。ホーム

ページ上の掲載レシピへのアクセス数をランキング化し、上位レシピを表彰、全国農業新聞の紙面に掲載する。

また、遊休農地の解消など農地利用の最適化につながるレシピや、地産・地消、食育など、農業委員会活動の活性化や地域農業の振興につながるレシピには特別賞が授与される。

レシピは、来年1月30日まで掲載され、3月に開催される全国農業委員会女性協議会主催のシンポジウムで表彰式が行われる。ぜひアクセスして作ってみてください。

中日本ブロック農業委員会

職員現地研究会

名古屋市中で開催

全国農業委員会職員協議会が主催する中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が、10月2日から3日に愛知県の名古屋クラウンプラザホテルで開かれ、北陸・東海・近畿ブロック管内の農業委員会事務局職員約200人が参加。本

地区ごとの会議開催や農業委員と推進委員によるチーム活動、総会終了後の活動報告、あるいは地域課題の協議など、各農業委員会の取り組み事例について情報交換した。

遊休農地の非農地判断では、所有者や地番の特定が難しいこと、土地改良区の決着金など地元調整も必要なことなど、現場での課題も挙げられた。

全国農業新聞・10月増部

全国農業新聞の普及について、10月に増部したのは2市町。(一)内は増加部数。①丹波市(30)、②宝塚市(2)

県からは10人が参加した。

弁護士の高木賢氏が「相続未登記農地の利用促進について」と題して基調講演したほか、活動事例報告では、石川県白山市、愛知県田原市、兵庫県南あわじ市の農業委員会事務局がそれぞれの取り組みを報告。

白山市は、委員1人月1回1人以上の農業者と相談活動を実施する1・1・1運動に取り組んでいることや農地の相続人に對し登記を促す活動について報告した。

田原市では、農業委員会法の改正前から市が独自で農地利用集積促進員を委嘱しており、農地利用最適化推進委員による農地の流動化の推進につながっていることが報告された。

南あわじ市は、人・農地プランの作成に農業委員が積極的に関わり、プラン作成のきっかけ作りや新規就農者を呼び込んだ事例を紹介した。

遊休農地解消対策実施要綱を策定

佐用町農業委員会

佐用町農業委員会（祖開正平会長）は、9月20日の総会で、遊休農地解消対策の実施要綱を定めた。

遊休農地に対する地域住民からの苦情が増えてきており、農業委員からも指導の強化を求めるときとの意見が強まっていた。

同要綱では、周辺の農地や地権者に迷惑を掛けていると見受けられる農地があった場合、農業委員は、地元農会長

等と協議して現況や経緯、事情などを確認。所有者に改善する意思がない場合や所有者等を把握できない場合は事務局に報告する。

事務局は、該当農地について担当委員と現地を確認し、写真や地図に記録するとともに、所有者等に対し、草刈り、耕うんなど適切な管理の実行を速やかに求める旨の指導通知を發出する。

指導通知から1か月経過後

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は10月5日、第19回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案3件について審議し、養父市の第2番の案件については現地調査のため回答を保留し、2件は許可相当として、市川町、養父市農業委員長

に回答することに決定した。

二 協議

(1) 任期満了等に伴う役員・委員の改選スケジュールについて

平成30年6月の役員改選のスケジュール等について事務局が説明し、協議した。

(2) 当面の農政問題について

都市農地の貸借の円滑化に関する法律案、全国農業委員

も改善が見られない場合は、農地法第32条に規定する利用意向調査を実施することとした。

農業会議日誌

10月1日～10月31日

2日 農地利用最適化交付金活用打合せ出席（西脇市・多可町・加東市）▽中日本プロック職員現地研究会出席（愛知県・3日まで）

4日 県集落営農ネットワーク協議会役員会出席（神戸市）
5日 正副会長会開催（神戸市）▽第19回農地委員会開催（同市）
6日 雇用就農者独立支援事業現地巡回（神戸市）
11日 雇用就農者独立支援事業現地巡回（神戸市・三木市・三田市・宝塚市）
13日 農業者年金制度研修会（南あわじ市）
15日 就農希望者バスツアーin兵庫開催（篠山市ほか）
16日 農林水産政策審議会総会出席（神戸市）▽赤佐地区農業委員会職員協議会研修会出席（佐用町）▽農業者年金考查指導出席（三木市）▽農地中間管理事業推進研修会出席（赤穂市）
17日 第9回ひょうご農業MBA塾開催（神戸市）▽農業者年金考查指導出席（姫路市）▽農地現地調査実施（養父市）
18日 都市地域農業委員会会長・事務局長会議開催（神戸市）▽農業者年金考查指導出席（小野市・加東市）
19日 農業活性化協議会戦略会議出席（神戸市）▽雇用就農者独立支援事業現地巡回（加古川市・稲美町）▽農業者年金考查指導出席（宍粟市）
▽農地中間管理事業の加速化フォローアップ打合せ出席（神戸市）
21日 まるごと兵庫農業法人フェア出席（明石市）
23日 兵庫県農業賞選考委員会出席（神戸市）▽公社・県・農業会議連携会議出席（神戸市）▽雇用就農者独立支援事業現地巡回（上郡町・赤穂市）
24日 若手地域農業リーダー研修結団式出席（加西市）
25日 農業団体会員参事・事務局長会議開催（神戸市）▽雇用就農者独立支援事業現地巡回（丹波市・篠山市）
26日 雇用就農者独立支援事業現地巡回（宍粟市・たつの市）
27日 都市農業フォーラム出席（尼崎市）
30日 阪神地区農業委員会会長協議会出席（川西市）
31日 兵庫県農業委員会職員協議会事務局協議会開催（神戸市）▽雇用就農者独立支援事業現地巡回（淡路市・洲本市・南あわじ市）

会長代表者集会等について事務局が説明した。

(別表) 第19回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	2	0	1	3	30,534

略会議出席（神戸市）▽雇用就農者独立支援事業現地巡回（淡路市・洲本市・南あわじ市）